

沖縄総合事務局

「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂等を踏まえた、攻めの農林水産業の展開に向けた管内の優良事例等

○ 30年産に向けた動きなど米政策改革の着実な推進、飼料用米等の戦略作物の本作化に向けた優良事例等
該当なし。

○ 「農林水産業の輸出力強化戦略」等を踏まえた輸出力強化に向けた優良事例等

- ・ 当局では、那覇空港の農産物等輸出拠点化及び沖縄県産農林水産物の輸出促進に向けて、沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会を開催しており、平成28年11月からは、青果物、畜産物等の分野別に意見交換会を開催し、特定の品目ごとに対応方針を検討。
- ・ 同月に、海外バイヤー201社、国内サプライヤー261社等が参加した食品商談会「第3回沖縄大交易会」が開催され、当局も県内の6次化製品のブースを設置するほか、県内サプライヤーに対し、商談成立に向けたサポートを実施。
- ・ 平成29年1月には、国際物流拠点の先進地であるシンガポールにおいて、当局職員による農林水産物・食品の物流・市場調査を実施。



【沖縄大交易会の様子】

○ 農地中間管理機構の更なる活用に向けた市町村等への働きかけ等の優良事例等

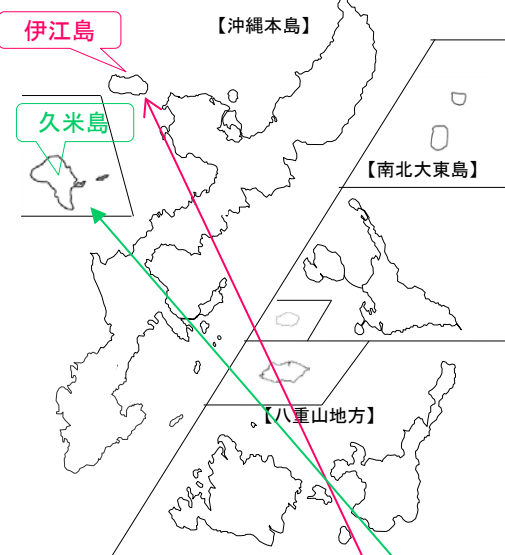
- ・ 久米島町では、さとうきびの収穫面積・生産量の拡大に向け、(株)久米島製糖が設立した農業生産法人(有)球美開発において、農作業受託業務を担う職員が製糖会社の製糖業務と兼務する労働システムを構築することで、島内の限られた労働力を最大限に発揮する取組を実施。
- ・ 今後は、球美開発に対し、農地中間管理機構を活用して農地を集約化の上、島内の他の農業生産法人との農作業の連携・調整機能を持たせることで、農作業・土地利用を効率化。

○ 農泊をはじめとした農山漁村の活性化に向けた優良事例等

- ・ 平成26年度には、沖縄県内への修学旅行者数(約45万人)のうち、約10万人(約22%)が農家民泊を利用。沖縄本島ではほぼ全域で受入れを行っており、離島においても、伊江島、石垣島、宮古島など多くの離島で受入れを実施。
- ・ 特に、伊江島では、約4,600人の人口に対し、年間約6万人(約300校)の受入れがあり、近年の受入生徒数の増加に伴い、農家所得の確保に寄与し、さらに、食料品等の購買による地域経済の活性化に大いに貢献。また、島内で農家民泊に取り組む(有)タマレント企画が、第3回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定。
- ・ 当局としても、インバウンドによる農泊利用等を推進するため、県内農林水産物・食品の購買や農家民泊の利用に係る課題やニーズ等を把握・分析する調査事業を今年度実施。

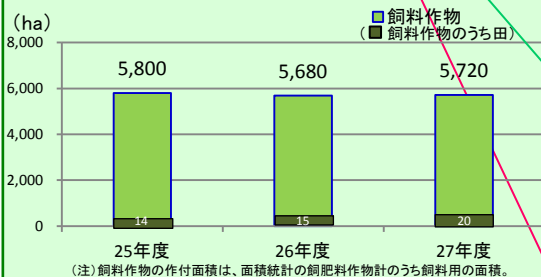


【伊江島の修学旅行生見送りの様子】



【沖縄管内の状況】

○ 飼料作物の作付面積の推移(管内計)



○ 担い手への農地集積の状況(管内計)

H27年3月末: 11,650ha(集積率: 30.1%)
→ H28年3月末: 11,499ha(集積率: 29.8%)

○ 六次産業化・地産地消法認定件数(累計)の推移(H23~27は3月末、H28は11月末時点の数値)

H23: 23 → H25: 50 → H27: 54 → H28: 55

○ 新規就農者数の推移(各年度)

H22: 244 → H24: 390 → H26: 360 → H27: 349

○ 農業参入数(累計)の推移(各年12月末時点)

H22: 4 → H24: 15 → H26: 25 → H27: 28